

資料編

事業の概況

今期の国内経済は、賃金上昇が物価に追いつかず、個人消費が低迷したことから一時停滞感を強めたものの緩やかな回復基調を維持しました。金融面では、日本銀行が2024年3月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みおよびマイナス金利政策を撤廃し、段階的に3度の利上げを行い、「金利のある世界」が復活しました。訪日外国人客数は過去最高を更新、公示地価上昇率や春闘賃上げ率もバブル期以来の伸びを記録するなど幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られ「デフレからの脱却」を実現しました。このような中、2024年元日に発生した能登半島地震の後、夏から秋にかけて台風や記録的な豪雨、2025年明けには最強最長寒波の襲来による大雪などの地球温暖化を起因とする自然災害に見舞われました。

翻って、当地経済につき北陸新幹線敦賀延伸開業から観光客増加効果が実感され、敦賀駅西エリアを中心とした飲食店の出店、気比神宮への参拝客増加、2025年には新しいビジネスホテルの開業が予定されています。更に、福井県と嶺南地域6市町は、富裕層向けのリゾート開発、訪日外国人の受け皿とする開発事業者を公募する「若狭湾プレミアムリゾートエリアプロジェクト」を立ち上げ、当地に追い風となる環境が整ってきています。

この様な環境下、当期の預金は、個人及び法人預金が増加し、期末残高は1,547億円、前期比14億円、0.94%の増加、期中平残は1,565億円、前期比24億円、1.61%の増加となりました。貸出金は、手形貸付、証書貸付が増加したことから期末残高は475億円、前期比12億円、2.59%増加、期中平残は468億円、前期比△6億円、1.41%の減少となりました。

収益面では、貸出金利息、有価証券利息配当金等の増収により資金運用収益は前期比83百万円増収し、業務収益は前期比73百万円増収しました。その他経常収益が株式等売却益減少により、前期比59百万円減収となりましたが、経常収益は前期比13百万円の増収となりました。費用について、預金平残増加及び利回り上昇により資金調達費用は増加しました。経費が前期比97百万円減少しましたが、その他業務費用は前期比77百万円増加したことから業務費用は前期比50百万円増加しました。貸倒引当金繰入となりましたが、その他経常費用は前期比88百万円減少し、経常費用は前期比37百万円の減少となりました。この結果、経常利益は前期比51百万円の増益となる352百万円となりました。業務純益は業務費用の増加により283百万円となりました。以上の結果、当期純利益は、前期比65百万円の増益となる321百万円となりました。

主な経営指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益 (千円)	1,964,533	1,844,232	1,829,933	1,918,220	1,931,620
経常利益 (又は経常損失) (△)(千円)	210,754	126,703	258,179	300,868	352,114
当期純利益 (又は当期純損失) (△)(千円)	197,111	113,891	191,331	256,145	321,645
出資総額 (百万円)	263	265	266	266	266
出資総口数 (千口)	527	531	533	533	533
純資産額 (百万円)	8,438	7,782	6,255	5,925	3,783
総資産額 (百万円)	154,203	158,261	160,574	159,600	158,868
預金積金残高 (百万円)	145,137	150,059	153,854	153,249	154,704
貸出金残高 (百万円)	49,798	47,329	48,338	46,351	47,554
有価証券残高 (百万円)	63,859	72,563	78,074	79,566	78,745
単体自己資本比率 (%)	12.12	11.53	11.79	12.07	13.03
出資に対する配当金 (円)	15	15	15	15	15
役員数 (人)	12	12	12	12	11
うち常勤役員数 (人)	7	7	7	7	6
職員数 (人)	94	94	89	78	83
会員数 (人)	6,772	6,601	6,481	6,352	6,222

(注) 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係わる算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

科 目	令和5年度	令和6年度
現金	1,719	2,112
預 け 金	30,734	29,338
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
有 価 証 券	79,566	78,745
国 債	2,570	3,188
地 方 債	3,081	2,870
短 期 社 債	—	—
社 債	50,314	50,742
株 式	324	389
そ の 他 の 証 券	23,276	21,554
貸 出 金	46,351	47,554
割 引 手 形	116	57
手 形 貸 付	3,522	3,692
証 書 貸 付	39,850	40,956
当 座 貸 越	2,861	2,847
外 国 為 替	—	—
そ の 他 資 産	1,037	1,060
未 決 済 為 替 貸	42	50
信 金 中 金 出 資 金	768	768
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	180	194
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
保 管 有 価 証 券 等	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	—	—
リ ー ス 投 資 資 産	—	—
そ の 他 の 資 産	46	47
有 形 固 定 資 産	1,284	1,201
建 物	630	585
土 地	486	442
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	167	172
無 形 固 定 資 産	14	42
ソ フ ト ウ エ ア	13	41
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0
前 払 年 金 費 用	29	68
繰 延 税 金 資 産	37	33
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—
債 務 保 証 見 返	176	111
貸 倒 引 当 金	△1,351	△1,399
(うち個別貸倒引当金)	(△1,278)	(△1,304)
資産の部合計	159,600	158,868

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。以下の表における金額についても同様です。

〈負債及び純資産勘定の部〉

(単位：百万円)

科 目	令和5年度	令和6年度	科 目	令和5年度	令和6年度
預 金 積 金	153,249	154,704	〈純資産の部〉		
当 座 預 金	5,429	4,716	出 資 金	266	266
普 通 預 金	71,389	73,379	普 通 出 資 金	266	266
貯 蓄 預 金	650	642	優 先 出 資 金	—	—
通 知 預 金	67	31	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
定 期 預 金	69,053	69,010	資 本 剰 余 金	—	—
定 期 積 金	5,766	5,584	資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 の 預 金	891	1,339	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	利 益 剰 余 金	8,180	8,494
借 用 金	—	—	利 益 準 備 金	266	266
借 入 金	—	—	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,913	8,227
当 座 借 越	—	—	特 別 積 立 金	7,320	7,520
再 割 引 手 形	—	—	(…積立金)	—	—
売 渡 手 形	—	—	当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期末処理損失金)	593	707
コ ー ル マ ネ ー	—	—	処 分 未 済 持 分	△ —	△ —
売 現 先 勘 定	—	—	自 己 優 先 出 資	△ —	△ —
債券貸借取引受入担保金	—	—	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	会 員 勘 定 合 計	8,447	8,760
外 国 為 替	—	—	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,521	△ 4,977
外 国 他 店 預 り	—	—	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
外 国 他 店 借	—	—	土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
売 渡 外 国 為 替	—	—	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,521	△ 4,977
未 払 外 国 為 替	—	—	純 資 産 の 部 合 計	5,925	3,783
そ の 他 負 債	113	178			
未 決 済 為 替 借	57	35	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	159,600	158,868
未 払 費 用	14	40			
給 付 補 填 備 金	0	1			
未 払 法 人 税 等	2	1			
前 受 収 益	28	39			
払 戻 未 済 金	—	—			
払 戻 未 済 持 分	—	—			
職 員 預 り 金	—	—			
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	—	—			
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—			
借 入 商 品 債 券	—	—			
借 入 有 価 証 券	—	—			
売 付 商 品 債 券	—	—			
売 付 債 券	—	—			
金 融 派 生 商 品	—	—			
金融商品等受入担保金	—	—			
リ ー ス 債 務	—	—			
資 産 除 去 債 務	—	—			
そ の 他 の 負 債	9	59			
賞 与 引 当 金	50	36			
役 員 賞 与 引 当 金	—	—			
退 職 給 付 引 当 金	—	—			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	73	43			
睡眠預金払戻損失引当金	3	3			
偶 発 損 失 引 当 金	6	6			
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—			
金融商品取引責任準備金	—	—			
繰 延 税 金 負 債	—	—			
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	—			
債 務 保 証	176	111			
負 債 の 部 合 計	153,675	155,084			

〈注記事項〉

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～39年
その他	2年～45年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した融資部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は983百万円です。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理

当金庫は複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(令和6年3月31日現在)	
年金資産の額	1,832,300百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,853,684百万円
差引額	△ 21,384百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和6年3月分) 0.1086%	
③補足説明	

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高134,623百万円[及び別途積立金113,239百万円]であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金18百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに「有価証券利息配当金」に計上しております。
なお、当事業年度は計上しておりません。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した額	
貸倒引当金	1,399百万円
(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報	

①算出方法は、重要な会計方針として6. に記載しております。

②主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分に係る財務における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業況変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 786百万円

16. 有形固定資産の減価償却累計額 1,503百万円

17. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 1,090百万円

危険債権額 1,540百万円

三月以上延滞債権額 ー百万円

貸出条件緩和債権額 45百万円

合計額 2,676百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

18. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、57百万円であります。

19. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

内国為替、敦賀市公金取扱事務等の取引の担保として、預け金 2,000百万円

日銀歳入代理事務の担保として、貸借対照表計上額で有価証券 96百万円

また、その他の資産には、保証金6百万円が含まれております。

20. 出資1口当たりの純資産額 7,094円45銭

21. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、当金庫貸付事務取扱規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に開催される経営陣による融資常務会において審議・報告を行っております。また、理事会では大口貸出案件の審議を行うほか、大口貸出状況等与信管理に係る重要事項について報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引を内包する債券におけるカウンターパーティーリスクに関しては、総務部及び総合企画室において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利変動リスクを管理しております。リスクに関する規程・要領において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており理事会において決定されたリスク管理に関する方針に基づきALM会議・リスク管理会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次・四半期ベースでALM会議・リスク管理会議に報告を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有は、資金運用基準に基づき行われております。購入に当たっては事前審査、購入限度額の設定のほか継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している有価証券の多くは純投資を目的としており、発行体の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総務部・総合企画室を通じ、常務会・ALM会議・リスク管理会議において随時及び定期的に報告を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「預け金」「有価証券」「貸出金」「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは共分散行列法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、令和7年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,748百万円です。

なお、当金庫では算出したVaR(保有期間1日、信頼区間99%、観測期間5年)と実際の損益を比較するバックテストングを有価証券に対して実施しており計測手法の有効性を確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫の資金調達手段は主としてお客様からの預金であり、他の手段による調達は必要性がないため考慮しておりません。日々の預金残高や大口入出金情報、預け金及び有価証券残高管理により資金繰りを含めた流動性管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

2.2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	29,338	29,106	△231
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,899	5,102	△796
その他有価証券	72,811	72,811	—
(3) 貸出金(*1)	47,544	—	—
貸倒引当金(*2)	△1,399	—	—
	46,155	46,330	175
金融資産計	154,203	153,349	△852
(1) 預金積金	154,704	154,325	△379
金融負債計	154,704	154,325	△379

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価格及び取引金融機関から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については2.3. から2.5. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、当金庫が行う貸出金においての信用スプレッド相当額として、自己査定の結果に基づく貸倒引当金を控除し、当該価額をもって時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	35
信金中央金庫出資金(*2)	768
その他出資金(*2)	1
合 計	804

(*1) 非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	10,148	12,190	5,500	1,500
有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,200	1,600	3,100
その他有価証券のうち満期があるもの	3,640	26,200	27,713	15,038
貸出金(*)	8,580	14,511	11,365	9,448
合 計	22,368	54,101	46,178	29,086

(*) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	143,163	11,518	0	22
合 計	143,163	11,518	0	22

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27. まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,899	5,102	△796
	小 計	5,899	5,102	△796
合 計		5,899	5,102	△796

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	89	81	7
	債券	1,544	1,540	14
	国債	—	—	—
	地方債	255	249	5
	短期社債	—	—	—
	社債	1,299	1,290	8
	その他	1,733	1,682	51
	小 計	3,377	3,303	73
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	264	313	△48
	債券	55,247	59,179	△3,932
	国債	3,188	3,761	△573
	地方債	2,615	2,800	△185
	短期社債	—	—	—
	社債	49,443	52,616	△3,173
	その他	13,922	14,991	△1,069
	小 計	69,433	74,484	△5,050
合 計		72,811	77,788	△4,977

2.4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	208	48	—
債券	1,454	2	44
国債	298	2	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	1,155	—	44
その他	2,369	120	92
合 計	4,032	171	137

2.5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、21百万円（うち、株式13百万円、REIT8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を、①時価が取得原価又は償却原価（以下「取得原価等」という。）の50%相当額を下回った場合（損失率50%以上）②時価が取得原価等の70%相当額を下回った場合（損失率30%以上）に分け、①は評価差額を減損処理し②は当庫「資産査定基準（有価証券・その他の資産）」に規定した時価の回復の可能性の判断基準に基づき、回復の可能性がないものについて減損処理を行うこととしております。

2.6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,073百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,981百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4百万円
貸倒引当金及び貸出金償却額	486百万円
減価償却損金算入限度超過額	53百万円
その他	1,468百万円
繰延税金資産小計	2,013百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価引当額	△4百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,955百万円
評価性引当額小計	△1,960百万円
繰延税金資産合計	53百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	19百万円
繰延税金負債合計	19百万円
繰延税金資産の純額	33百万円

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	—	—	—	—	—	4	4
評価性引当額	—	—	—	—	—	△4	△4
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.6%から、令和8年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.3%となります。なお、この税率変更による、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に影響はございません。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
経 常 収 益	1,918	1,931
資 金 運 用 収 益	1,468	1,551
貸 出 金 利 息	736	766
預 け 金 利 息	70	90
買 入 手 形 利 息	—	—
コ ー ル ロ ー ン 利 息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	—	—
有 価 証 券 利 息 配 当 金	647	680
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	—	—
そ の 他 の 受 入 利 息	13	13
役 務 取 引 等 収 益	185	184
受 入 為 替 手 数 料	85	85
そ の 他 の 役 務 収 益	99	98
そ の 他 業 務 収 益	34	25
外 国 為 替 売 買 益	1	0
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	27	2
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	5	22
そ の 他 経 常 収 益	229	169
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15	—
償 却 債 権 取 立 益	2	0
株 式 等 売 却 益	211	168
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
そ の 他 の 経 常 収 益	0	0
経 常 費 用	1,617	1,579
資 金 調 達 費 用	6	77
預 金 利 息	5	76
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	0	0
譲 渡 性 預 金 利 息	—	—
借 用 金 利 息	—	—
売 渡 手 形 利 息	—	—
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	—	—
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	—	—
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	—	—
そ の 他 の 支 払 利 息	—	—
役 務 取 引 等 費 用	122	121
支 払 為 替 手 数 料	17	17
そ の 他 の 役 務 費 用	104	104

(単位：百万円)

科 目	令和5年度	令和6年度
そ の 他 業 務 費 用	43	120
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	43	112
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	8
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	0	0
経 費	1,219	1,121
人 件 費	753	658
物 件 費	390	414
税 金	75	48
そ の 他 経 常 費 用	226	138
貸倒引当金繰入額	—	95
貸出金償却	—	0
株式等売却損	3	25
株式等償却	23	13
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	199	3
経 常 利 益 (又は経常損失)	300	352
特 別 利 益	0	12
固定資産処分益	0	12
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	0	37
固定資産処分損	0	37
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	300	326
法人税、住民税及び事業税	19	1
法 人 税 等 調 整 額	24	3
法 人 税 等 合 計	44	5
当 期 純 利 益 (又は当期純損失)	256	321
繰 越 金 (当期首残高)	337	385
… 積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	593	707

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり当期純利益金額603円07銭。

◆ ◆ 剰余金処分計算書 ◆ ◆

(単位：百万円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	5 9 3	7 0 7
積 立 金 取 崩 額	—	—
剰 余 金 処 分 額	2 0 7	2 8 7
利 益 準 備 金	—	—
出 資 対 する 配 当 金	7	7
特 別 積 立 金	2 0 0	2 8 0
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	3 8 5	4 1 9

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 税効果会計

- イ. 適用時期は「税効果会計に関する実務指針」に基づいて、平成11年4月1日以後に開始する事業年度より強制適用されております。
- ロ. 会計上と税務上で収益・費用または資産・負債の確認時点の相違から金額に差異がある場合、これまではその差額の税額への影響が貸借対照表、損益計算書に反映されませんでした。税効果会計が適用されることにより当期の納付すべき法人税等が適切に計上されます。
- ハ. 税効果相当額（会計上と税務上の差額に実効税率を乗じた金額）は、将来の納付税額の計算上減額されることとなるため、その原因の生じた当期に「繰延税金資産」を計上するとともに、損益計算書に「法人税等調整額」として法人税等から減額することとなっています。

信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、第94期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書並びにその附属明細書について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、適法である旨の監査報告書をいただいております。

令和6年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和7月6月17日

敦賀信用金庫

理事長

島崎 利治

事業の状況

預 金

当期の預金は、個人定期性預金が前期比752百万円減少しましたが、同普通預金が前期比1,493百万円増加したことから、全体では前期比740百万円の増加となりました。

また、一般法人預金において定期性預金の増加により前期比641百万円の増加、公金預金は流動性預金の増加により前期比193百万円の増加、法人預金全体では前期比715百万円増加しました。

以上から、期末残高は154,704百万円、前期比1,455百万円、0.94%の増加となりました。

科目別預金残高（平均残高）

（単位：百万円・%）

科 目	令和5年度（構成比）	令和6年度（構成比）
当 座 預 金	4,770（3.0）	4,866（3.1）
普 通 預 金	71,918（46.6）	74,441（47.5）
貯 蓄 預 金	682（0.4）	649（0.4）
通 知 預 金	57（0.0）	38（0.0）
そ の 他 の 預 金	562（0.3）	595（0.3）
（ 流 動 性 預 金 ）	（ 77,991）（50.6）	（ 80,591）（51.4）
定 期 預 金	70,157（45.5）	70,419（44.9）
定 期 積 金	5,943（3.8）	5,574（3.5）
（ 定 期 性 預 金 ）	（ 76,100）（49.3）	（ 75,994）（48.5）
合 計	154,092（100.0）	156,585（100.0）
譲 渡 性 預 金	—	—

定期預金金利区分別残高（期末残高）

（単位：百万円）

区 分	令和5年度	令和6年度
固 定 金 利 定 期 預 金	69,042	69,002
変 動 金 利 定 期 預 金	10	7
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—
合 計	69,053	69,010

預金者別預金残高（期末残高）

（単位：百万円・%）

区 分	令和5年度（構成比）	令和6年度（構成比）
個 人	118,751（77.4）	119,491（77.2）
一 般 法 人	27,556（17.9）	28,085（18.1）
金 融 機 関 ・ 公 金	6,941（4.5）	7,126（4.6）
合 計	153,249（100.0）	154,704（100.0）

※ 本ページ以降の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

貸出金

当期の貸出金は、事業性において、建設業が497百万円(6.7%)減少、不動産業が231百万円(5.6%)減少したものの、運輸業・郵便業が871百万円(68.3%)増加、農業・林業が176百万円(80.4%)増加、製造業が138百万円(5.3%)増加したこと等から、事業性全体では500百万円(1.8%)増加しました。

貸出金全体では、事業性が500百万円(1.8%)増加、地方公共団体が728百万円(16.1%)増加したことから、全体では、1,203百万円(2.6%)の増加となりました。

科目別貸出残高(平均残高)

(単位:百万円)

科 目	令和5年度	令和6年度
割 引 手 形	159	93
手 形 貸 付	3,319	3,328
証 書 貸 付	41,500	40,945
当 座 貸 越	2,584	2,522
合 計	47,562	46,888

貸出金用途別残高(期末残高)

(単位:百万円・%)

区 分	令和5年度(構成比)	令和6年度(構成比)
設 備 資 金	21,671 (46.8)	22,522 (47.4)
運 転 資 金	24,680 (53.2)	25,032 (52.6)
合 計	46,351 (100.0)	47,554 (100.0)

消費者ローン・住宅ローン(期末残高)

(単位:百万円)

種 別	令和5年度	令和6年度
消 費 者 ロ ー ン	2,311	2,332
住 宅 ロ ー ン	11,010	10,911
カ ー ド ロ ー ン	432	467
合 計	13,753	13,710

貸出金担保種類別残高(期末残高)

(単位:百万円)

種 別	令和5年度	令和6年度
当 金 庫 預 金 積 金	297	304
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	7,635	6,497
そ の 他	—	—
小 計	7,932	6,801
信用保証協会・信用保険	12,575	11,991
保 証	6,077	6,067
信 用	19,767	22,695
合 計	46,351	47,554
債 務 保 証 見 返	176	111

代理貸付残高（期末残高）

（単位：百万円）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
信 金 中 央 金 庫	0	0
日 本 政 策 金 融 公 庫	12	11
独立行政法人住宅金融支援機構	1,314	1,202
独立行政法人福祉医療機構	5	4
合 計	1,331	1,217

貸出金利別残高（期末残高）

（単位：百万円）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
固 定 金 利 貸 出 金	19,041	20,351
変 動 金 利 貸 出 金	27,310	27,203
合 計	46,351	47,554

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合（期末先数・期末残高）

（単位：先・百万円・％）

業 種 区 分	令和 5 年度			令和 6 年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	60	2,614	5.6	60	2,752	5.8
農業・林業	7	219	0.5	9	395	0.8
漁 業	2	4	0.0	2	2	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	255	7,471	16.1	254	6,974	14.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	0.0	4	22	0.0
情報通信業	4	22	0.1	4	17	0.0
運輸業・郵便業	21	1,276	2.8	25	2,147	4.5
卸売業・小売業	151	4,160	9.0	153	4,099	8.6
金融業・保険業	9	1,423	3.1	9	1,521	3.2
不動産業	63	4,156	9.0	65	3,925	8.3
物品賃貸業	8	220	0.5	7	220	0.5
学術研究・専門・技術サービス業	17	592	1.3	19	699	1.5
宿泊業	15	419	0.9	15	386	0.8
飲食業	99	1,771	3.8	102	1,779	3.7
生活関連サービス業・娯楽業	51	637	1.4	54	629	1.3
教育・学習支援業	3	41	0.1	4	20	0.0
医療・福祉	29	854	1.8	32	802	1.7
その他サービス	44	1,197	2.6	46	1,191	2.5
小 計	841	27,080	58.4	864	27,580	58.0
地方公共団体	6	4,519	9.7	6	5,247	11.0
個 人	3,070	14,752	31.8	2,985	14,727	31.0
合 計	3,917	46,351	100.0	3,855	47,554	100.0

（注）業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

※ 以下の項目は内容が重複するため「単体における事業年度の開示事項」に掲載いたしました。

- ・「貸倒引当金期末残高及び期中増減額」は
後掲の「信用リスクに関する事項 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」を、
- ・「貸出金償却額」は、
後掲の「信用リスクに関する事項 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」を、ご覧ください。

信用金庫法開示債権（リスク管理債権） 及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

表 示 区 分	令和5年度	令和6年度	前 期 比	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,088	1,090	1	
② 危険債権	1,267	1,540	272	
③ 要管理債権	13	45	32	
三月以上延滞債権	-	-	-	
貸出条件緩和債権	13	45	32	
小計 (A) = ①+②+③	2,369	2,676	306	
正常債権	44,193	45,020	826	
総与信額 (B)	46,562	47,696	1,133	
(A)に対する担保・保証等	1,029	1,234	205	
貸倒引当金	個別貸倒引当金	1,272	1,298	25
	一般貸倒引当金	3	12	9
保 全 額 (C)	2,305	2,545	239	
保 全 率 (D) = (C) / (A)	97.33%	95.13%	△1.53%	
不良債権比率 (E) = (A) / (B)	5.09%	5.61%	0.52%	

(注)

1. 「金融再生法開示債権」とは、貸出金と債務保証見返、未収利息及びこれらに関する仮払金を対象です。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
4. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
5. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない貸出金です。
6. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
7. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
8. なお、上記債権額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額やすでに引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
9. 「担保・保証額」は自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。

有価証券

商品有価証券の種類別の平均残高

該当する取引はありません。

有価証券の残存期間別残高

令和5年度

(単位：百万円)

残高（貸借対照表価額）	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	2,570	—	2,570
地方債	—	—	—	306	699	2,075	—	3,081
公団・公社債	—	—	103	—	294	687	—	1,085
金融債	99	—	795	—	192	—	—	1,088
事業債	1,603	6,386	10,898	8,896	14,194	6,160	—	48,140
社債計	1,702	6,386	11,797	8,896	14,682	6,848	—	50,314
株式	—	—	—	—	—	—	324	324
外国証券（円貨債）	—	398	392	—	188	—	—	979
外国証券（ユーロ円債）	1,067	2,136	2,599	1,966	1,576	8,187	—	17,533
外国証券計	1,067	2,535	2,992	1,966	1,764	8,187	—	18,513
その他	—	—	354	750	—	—	3,657	4,762
合計	2,769	8,922	15,144	11,920	17,146	19,681	3,982	79,566

令和6年度

(単位：百万円)

残高（貸借対照表価額）	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	871	2,317	—	3,188
地方債	—	—	197	97	1,268	1,307	—	2,870
公団・公社債	—	100	—	—	754	262	—	1,118
金融債	—	98	782	—	93	—	—	973
事業債	2,697	8,952	10,526	11,073	9,985	5,415	—	48,650
社債計	2,697	9,151	11,308	11,073	10,833	5,678	—	50,742
株式	—	—	—	—	—	—	389	389
外国証券（円貨債）	199	396	191	91	93	—	—	973
外国証券（ユーロ円債）	837	2,380	3,032	1,159	2,278	6,447	—	16,135
外国証券計	1,036	2,777	3,224	1,250	2,372	6,447	—	17,109
その他	—	6	584	203	—	—	3,652	4,445
合計	3,734	11,935	15,313	12,624	15,344	15,750	4,041	78,745

有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

種別	令和5年度	令和6年度
国債	2,983	3,132
地方債	3,027	3,050
短期社債	—	—
社債	50,726	53,542
株式	338	399
外国証券	19,673	17,986
その他の証券	5,172	5,271
合計	81,922	83,383

売買目的有価証券

該当する取引はありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当する取引はありません。

規則第102条第1項第5号に掲げる取引

該当する取引はありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 別	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	そ の 他	400	400	0	—	—	—
	小 計	400	400	0	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	6,366	5,810	△555	5,899	5,102	△796
	小 計	6,366	5,810	△555	5,899	5,102	△796
合 計		6,766	6,211	△554	5,899	5,102	△796

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 別	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	153	129	24	89	81	7
	債 券	7,965	7,882	83	1,554	1,540	14
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,049	2,029	19	255	249	5
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,916	5,852	63	1,299	1,290	8
	そ の 他	5,060	4,899	161	1,733	1,682	51
小 計	13,180	12,910	269	3,377	3,303	73	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	135	141	△ 5	264	313	△ 48
	債 券	47,999	49,896	△ 1,896	55,247	59,179	△ 3,932
	国 債	2,570	2,873	△ 303	3,188	3,761	△ 573
	地方債	1,031	1,067	△ 36	2,615	2,800	△ 185
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	44,397	45,954	△ 1,556	49,443	52,616	△ 3,173
	そ の 他	11,448	12,337	△ 888	13,922	14,991	△ 1,069
小 計	59,584	62,375	△ 2,791	69,433	74,484	△ 5,050	
合 計	72,764	75,286	△ 2,521	72,811	77,788	△ 4,977	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	令和5年度	令和6年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	35	35
合 計	35	35

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託
該当する取引はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当する取引はありません。
3. その他の金銭の信託
該当する取引はありません。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付会計は、退職給付の支給方法や退職給付の積立方法の違いに関係なく、一定期間の労働対価等の事由に基づき、企業が将来負担すべき退職給付額のうち、期末までに発生している部分を退職給付に関する債務として財務諸表に計上するものです。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
退職給付債務 (A)	505,912	471,999
年金資産 (B)	714,522	702,561
前払年金費用 (C)	△ 29,994	△ 68,570
未認識過去勤務債務 (D)	△ 42,958	△ 36,514
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 135,657	△ 125,476
その他(会計基準変更時差異の未処理額) (F)	—	—
退職給付引当金 (A - B - C - D - E - F)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
勤務費用 (A)	25,434	23,853
利息費用 (B)	3,118	4,704
期待運用収益 (C)	△ 9,377	△ 10,717
過去勤務債務の費用処理額 (D)	△ 6,443	△ 6,443
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	△ 11,447	△ 27,945
会計基準変更時差異の費用処理額 (F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等) (G)	—	—
退職給付費用 (A + B + C + D + E + F + G)	1,283	△ 16,548

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区 分	摘 要	
	令和5年度	令和6年度
① 割引率	0.61%	0.93%
② 期待運用収益率	1.50%	1.50%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期 間 定 額 基 準	
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存期間内の一定の年数による定額法による)	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理する)	
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

損益の状況

当期の収支について、貸出金利息、有価証券利息配当金等の増収により資金運用収益は前期比83百万円増収し、業務収益は前期比73百万円増収しました。その他経常収益が株式等売却益減少により、前期比59百万円減収となりましたが、経常収益は前期比13百万円の増収となりました。費用について、預金平残増加及び利回り上昇により資金調達費用は増加しました。経費が前期比97百万円減少しましたが、その他業務費用は前期比77百万円増加したことから業務費用は前期比50百万円増加しました。貸倒引当金繰入となりましたが、その他経常費用は前期比88百万円減少し、経常費用は前期比37百万円の減少となりました。この結果、経常利益は前期比51百万円の増益となる352百万円となりました。業務純益は業務費用の増加により283百万円となりました。以上の結果、当期純利益は、前期比65百万円の増益となる321百万円となりました。

業務純益

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度
業務純益	299,552	283,356
実質業務純益	299,552	305,683
コア業務純益	315,096	423,651
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	315,096	423,651

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

業務粗利益

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度
資金運用収支	1,462	1,474
資金運用収益	1,468	1,551
資金調達費用	6	77
役務取引等収支	63	62
役務取引等収益	185	184
役務取引等費用	122	121
その他業務収支	△8	△94
その他業務収益	34	25
その他業務費用	43	120
業務粗利益	1,516	1,441
業務粗利益率	0.94%	0.88%

- (注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(令和元年度一千円、令和2年度一千円)を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

利益率

(単位：%)

項 目	令和5年度	令和6年度
総資産経常利益率	0.18	0.21
総資産当期純利益率	0.15	0.19

- (注) 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益 ÷ 総資産(除く債務保証見返)平均残高 × 100

資金運用収支の内訳

区 分	平均残高 (百万円)		利 息 (千円)		利回り (%)	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
資金運用勘定	160,898	163,291	1,468,129	1,551,787	0.91	0.95
うち貸出金	47,562	46,888	736,479	766,557	1.54	1.63
うち預け金	30,853	32,251	70,001	90,755	0.22	0.28
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	81,922	83,383	647,899	680,694	0.79	0.81
うちその他	560	768	13,749	13,779	2.45	1.79
資金調達勘定	154,095	156,588	6,071	77,507	0.00	0.04
うち預金積金	154,092	156,585	6,071	77,507	0.00	0.04
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うちその他	33	2	—	—	0.00	0.00

利 鞘

(単位：%)

項 目	令和5年度	令和6年度
資金運用利回	0.91	0.95
資金調達原価率	0.79	0.76
総資金利鞘	0.11	0.18

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	金 額	増 減	金 額	増 減
受 取 利 息	1,468,129	23,093	1,551,787	83,657
うち貸出金	736,479	2,029	766,557	30,077
うち預け金	70,001	10,331	90,755	20,754
うち商品有価証券	—	—	—	—
うち有価証券	647,899	10,731	680,694	32,794
うちその他	13,749	0	13,779	30
支 払 利 息	6,071	△ 294	77,507	71,435
うち預金積金	6,071	△ 294	77,507	71,435
うち譲渡性預金	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—

その他の諸比率

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	
預 貸 率	期 末 %	30.24	30.73
	期 中 平 残 %	30.86	29.94
預 証 率	期 末 %	51.91	50.90
	期 中 平 残 %	53.16	53.25
役職員一人当たり	預金残高	1,802	1,738
	貸出金残高	545	534
一店舗当り	預金残高	19,156	19,338
	貸出金残高	5,793	5,944

(注) 預貸率=貸出金残高 ÷ (預金積金+譲渡性預金) × 100
 預証率=有価証券残高 ÷ (預金積金+譲渡性預金) × 100